



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 三井住友建設株式会社
コード番号 1821 URL http://www.smcon.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 英雄
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 北原 和明 (TEL) 03-4582-3000
四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	292,153	5.9	21,492	13.1	20,995	16.0	15,817	33.3
29年3月期第3四半期	275,849	△4.5	19,005	26.0	18,093	25.5	11,868	29.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 17,252百万円(54.3%) 29年3月期第3四半期 11,183百万円(27.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	97.30	—
29年3月期第3四半期	73.00	—

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	299,963	77,907	23.8
29年3月期	302,152	63,242	18.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 71,256百万円 29年3月期 56,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	15.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420,000	4.0	25,200	△9.8	23,700	△9.5	17,200	1.0	105.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の通期の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しています。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	162,673,321株	29年3月期	162,673,321株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	127,895株	29年3月期	102,288株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	162,565,840株	29年3月期3Q	162,572,447株

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

平成29年6月29日開催の第14期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、普通株式5株につき1株の割合で実施しています。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金

期末 3円00銭

(2) 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 21円16銭

個別業績予想

平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	310,000	1.4	19,800	△16.4	19,800	△16.2	15,500	△3.7	95.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しています。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の個別業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は19円07銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. (参考) 四半期個別財務諸表	8
(1) (要約) 四半期貸借対照表	8
(2) (要約) 四半期損益計算書	9
4. 補足情報	10
(1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況	10
(2) 業績の実績及び予想の概要	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な内外需を背景に企業の生産・輸出が増加し、企業収益や雇用・所得環境等の改善が持続するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。先行きにつきましては、海外の政治・経済情勢に不安要因はありますが、引き続き底堅い内外需を背景に回復基調で推移していくことが期待されております。

国内建設市場におきましては、公共工事の堅調な動きに加え、再開発事業・五輪関連工事や民間設備投資の増加もあって、建設需要は底堅く推移しました。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高2,922億円（前年同期比163億円増加）、営業利益215億円（前年同期比25億円増加）、経常利益210億円（前年同期比29億円増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益158億円（前年同期比39億円増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて22億円減少し、3,000億円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等及び未成工事支出金等が増加しましたが、現金預金が減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて169億円減少し、2,221億円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少によるものです。

以上の結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて147億円増加し、779億円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の18.8%比5.0ポイント改善の23.8%です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期業績予想につきましては、現時点においては平成29年11月8日の公表から変更はありません。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」における金額の表示（億円単位）につきましては、単位未満四捨五入により表示しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	68,122	45,371
受取手形・完成工事未収入金等	143,631	155,540
未成工事支出金等	22,300	36,899
その他	22,981	15,696
貸倒引当金	△31	△23
流動資産合計	257,005	253,485
固定資産		
有形固定資産	24,320	24,525
無形固定資産	2,101	2,051
投資その他の資産		
その他	25,630	26,787
貸倒引当金	△6,904	△6,886
投資その他の資産合計	18,726	19,900
固定資産合計	45,147	46,477
資産合計	302,152	299,963
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	104,111	84,527
電子記録債務	26,387	31,815
短期借入金	10,201	5,198
未成工事受入金	24,263	31,539
完成工事補償引当金	801	907
工事損失引当金	389	345
偶発損失引当金	2,159	2,159
独占禁止法関連損失引当金	146	—
その他	22,802	20,139
流動負債合計	191,262	176,633
固定負債		
長期借入金	23,640	21,731
退職給付に係る負債	18,720	18,430
その他	5,287	5,260
固定負債合計	47,647	45,421
負債合計	238,910	222,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	523	525
利益剰余金	45,506	58,885
自己株式	△247	△261
株主資本合計	57,786	71,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312	1,248
繰延ヘッジ損益	△4	△0
土地再評価差額金	73	73
為替換算調整勘定	△601	△631
退職給付に係る調整累計額	△617	△587
その他の包括利益累計額合計	△837	102
非支配株主持分	6,293	6,651
純資産合計	63,242	77,907
負債純資産合計	302,152	299,963

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	275,849	292,153
売上原価	243,796	255,953
売上総利益	32,052	36,200
販売費及び一般管理費	13,046	14,707
営業利益	19,005	21,492
営業外収益		
受取利息	455	438
受取配当金	94	132
保険配当金等	73	36
その他	90	162
営業外収益合計	713	770
営業外費用		
支払利息	400	407
その他	1,225	859
営業外費用合計	1,625	1,267
経常利益	18,093	20,995
特別利益		
固定資産売却益	7	8
資産受贈益	207	—
その他	58	0
特別利益合計	272	8
特別損失		
固定資産処分損	75	72
その他	608	13
特別損失合計	684	85
税金等調整前四半期純利益	17,681	20,918
法人税等	5,319	4,635
四半期純利益	12,361	16,282
非支配株主に帰属する四半期純利益	493	464
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,868	15,817

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	12,361	16,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	935
繰延ヘッジ損益	△2	3
為替換算調整勘定	△1,374	△12
退職給付に係る調整額	118	42
その他の包括利益合計	△1,178	969
四半期包括利益	11,183	17,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,913	16,757
非支配株主に係る四半期包括利益	269	494

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しています。

3. (参考) 四半期個別財務諸表
 (1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	40,546	26,875
受取手形	1,210	1,885
完成工事未収入金	120,549	129,133
未成工事支出金	19,056	30,740
その他	24,439	17,274
貸倒引当金	△161	△3
流動資産合計	205,640	205,905
固定資産		
有形固定資産	7,862	8,509
無形固定資産	1,502	1,476
投資その他の資産		
その他	36,999	37,811
貸倒引当金	△9,886	△9,882
投資その他の資産合計	27,113	27,928
固定資産合計	36,478	37,915
資産合計	242,118	243,821
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,286	11,437
電子記録債務	30,707	27,088
工事未払金	60,903	55,266
短期借入金	9,546	9,611
未成工事受入金	20,405	25,733
完成工事補償引当金	692	786
工事損失引当金	328	292
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	17,929	15,529
流動負債合計	156,959	147,905
固定負債		
長期借入金	23,525	21,625
退職給付引当金	14,952	14,619
その他	2,908	2,873
固定負債合計	41,386	39,118
負債合計	198,345	187,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	398	394
利益剰余金	31,304	43,414
自己株式	△247	△261
株主資本合計	43,460	55,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	317	1,245
繰延ヘッジ損益	△4	△0
評価・換算差額等合計	313	1,245
純資産合計	43,773	56,797
負債純資産合計	242,118	243,821

(2) (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	214,936	220,888
その他事業売上高	35	50
売上高合計	214,971	220,939
売上原価		
完成工事原価	188,252	192,480
その他事業売上原価	18	24
売上原価合計	188,271	192,505
売上総利益		
完成工事総利益	26,683	28,408
その他事業総利益	16	25
売上総利益合計	26,700	28,433
販売費及び一般管理費	9,403	10,690
営業利益	17,296	17,743
営業外収益	1,809	1,662
営業外費用	1,714	1,140
経常利益	17,391	18,265
特別利益	12	0
特別損失	431	603
税引前四半期純利益	16,973	17,662
法人税等	4,813	3,114
四半期純利益	12,160	14,548

4. 補足情報

(1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況

個別受注工事高

		前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	47,431		47,522		90	0.2
	国内民間	11,175		17,541		6,365	57.0
	海外	16,388		13,261		△3,127	△19.1
	合計	74,994	39.1	78,324	34.5	3,329	4.4
建築 工事	国内官公庁	3,833		5,659		1,825	47.6
	国内民間	112,390		139,393		27,002	24.0
	海外	774		3,503		2,729	352.4
	合計	116,997	60.9	148,555	65.5	31,558	27.0
合 計	国内官公庁	51,264	[26.7]	53,181	[23.4]	1,916	3.7
	国内民間	123,565	[64.4]	156,934	[69.2]	33,368	27.0
	海外 (内グループ)	17,162 (62,373)	[8.9] (32.5)	16,764 (61,534)	[7.4] (27.1)	△397 (△839)	△2.3 △1.3
	合計	191,992	100	226,880	100	34,887	18.2

個別完成工事高

		前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	55,500		59,718		4,217	7.6
	国内民間	14,421		9,174		△5,246	△36.4
	海外	13,945		9,958		△3,987	△28.6
	合計	83,868	39.0	78,851	35.7	△5,016	△6.0
建築 工事	国内官公庁	4,874		6,356		1,482	30.4
	国内民間	122,752		134,537		11,784	9.6
	海外	3,440		1,143		△2,297	△66.8
	合計	131,068	61.0	142,037	64.3	10,968	8.4
合 計	国内官公庁	60,374	[28.1]	66,075	[29.9]	5,700	9.4
	国内民間	137,174	[63.8]	143,711	[65.1]	6,537	4.8
	海外 (内グループ)	17,386 (66,393)	[8.1] (30.9)	11,101 (75,078)	[5.0] (34.0)	△6,284 (8,685)	△36.1 13.1
	合計	214,936	100	220,888	100	5,952	2.8

個別繰越工事高

		前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	159,279		164,110		4,830	3.0
	国内民間	23,362		27,347		3,985	17.1
	海外	38,892		37,935		△957	△2.5
	合計	221,534	50.3	229,393	46.4	7,858	3.5
建築 工事	国内官公庁	11,120		10,808		△311	△2.8
	国内民間	203,700		246,548		42,847	21.0
	海外	3,954		7,347		3,392	85.8
	合計	218,775	49.7	264,704	53.6	45,929	21.0
合 計	国内官公庁	170,399	[38.7]	174,918	[35.4]	4,519	2.7
	国内民間	227,062	[51.6]	273,895	[55.4]	46,833	20.6
	海外 (内グループ)	42,847 (110,497)	[9.7] (25.1)	45,283 (121,372)	[9.2] (24.6)	2,435 (10,875)	5.7 9.8
	合計	440,309	100	494,097	100	53,787	12.2

(2) 業績の実績及び予想の概要

【連結】

(単位：億円)

	第3四半期累計期間			通 期		
	前期実績	当期実績	前期比	前期実績	当期予想	前期比
売上高	2,758	2,922	164	4,039	4,200	161
売上総利益	321	362	41	464	457	△7
営業利益	190	215	25	279	252	△27
経常利益	181	210	29	262	237	△25
親会社株主に帰属する 当期純利益	119	158	39	170	172	2

【個別】

	第3四半期累計期間			通 期		
	前期実績	当期実績	前期比	前期実績	当期予想	前期比
受注高	1,920	2,269	349	3,306	3,050	△256
土木	750	783	33	1,192	1,050	△142
建築	1,170	1,486	316	2,114	2,000	△114
売上高	2,150	2,209	59	3,057	3,100	43
土木	839	789	△50	1,197	1,150	△47
建築	1,311	1,420	109	1,860	1,950	90
売上総利益	267	284	17	371	348	△23
	(12.4%)	(12.9%)	(0.5%)	(12.1%)	(11.2%)	(△0.9%)
土木	123	126	3	179	153	△26
	(14.6%)	(15.9%)	(1.3%)	(14.9%)	(13.3%)	(△1.6%)
建築	144	158	14	192	195	3
	(11.0%)	(11.2%)	(0.2%)	(10.3%)	(10.0%)	(△0.3%)
販売費及び一般管理費	94	107	13	134	150	16
営業利益	173	177	4	237	198	△39
営業外損益	1	6	5	△1	0	1
経常利益	174	183	9	236	198	△38
特別損益	△4	△6	△2	△11	△7	4
税引前当期純利益	170	177	7	225	191	△34
法人税等	48	32	△16	64	36	△28
当期純利益	122	145	23	161	155	△6

(単位未満は四捨五入 (一部端数調整))

※通期の業績予想につきまして、平成29年11月8日付の公表から変更はありません。